

令和 8 年度向日市環境推進会議 議 事 録（要約）

開催日時 令和 8 年 8 月 4 日（火）午前 10 時～正午

開催場所 向日市役所第 7 会議室

出席者 （10 名）

三輪 信哉	大阪学院大学国際学部 教授	委員長
岩渕 善美	平安女学院大学国際観光学部 教授	副委員長
矢野 サチ子	向日市商工会 女性部長	
山本 哲也	市民公募	
谷本 於規光	市民団体（土のめぐみ代表）	
安田 喜幸	向日市区長会会長	
川手 光春	京都府地球温暖化防止活動推進センター 事務局長	
星野 桃子	京都府乙訓保健所 技術次長兼環境衛生課長	
吉田 春美	イオンモール株式会社 イオンモール京都桂川オペレーション担当	
福岡 弘一朗	向日市環境産業部長	

欠席者 （3 名）

中西 優子	向日市立第 3 向陽小学校校長
野田 あゆみ	市民公募

事務局 （5 名）

田中 英司	向日市環境産業部副部長兼産業振興課長
紺野 信介	向日市環境産業部ゼロカーボン推進課長
近藤 聖文	向日市環境産業部衛生環境課主席係長
千田 賢	向日市環境産業部ゼロカーボン推進課係長
明是 皓介	向日市環境産業部ゼロカーボン推進課係長

次 第

1 開会

2 議 事

- （1）第 3 次向日市環境基本計画進捗管理評価報告書について
- （2）第 3 次向日市環境基本計画中間総括案について

3 閉 会

【配付資料】

第 3 次向日市環境基本計画進捗管理評価報告書（令和 7 年度版）

第 3 次向日市環境基本計画 中間総括（案）

第 3 次向日市環境基本計画 中間総括（案） 参考資料【用語集】

1 開会

事務局

(委員紹介 省略)

事務局

(資料確認、公開・傍聴等 省略)

2 委員長及び副委員長の選任

事務局

向日市環境推進会議設置要綱第5条に基づき、本策定委員会の委員長、副委員長の選出についてお願いしたい。

委員

現在、計画期間中のため、前委員長の三輪氏と前副委員長の岩渕氏が引き続きやっていたきたいがどうか。

事務局

委員長に三輪氏、副委員長に岩渕氏という声があったが、拍手で承認をお願いしたい。
意義なく賛同いただいた。

委員長に三輪氏、副委員長に岩渕氏が決定したので、代表して三輪委員長から新任の挨拶をお願いします。

委員長あいさつ

(省略)

事務局

(資料確認、公開・傍聴等 省略)

2 議事

(1) 第3次向日市環境基本計画進捗状況及び評価について

委員長

まず、議事1、第3次向日市環境基本計画進捗状況及び評価について事務局からの説明をお願いします。

事務局

(基本計画概要、進捗状況及び評価説明 省略)

委員

非常に良く取り組んでいると思う。評価が「◎」「○」が多く、温室効果ガス排出量の削減も進んでいる。

ただ、向日市内の温室効果ガス排出量は、2021年から2022年にかけて増えているという状況であり、現状、目標は達成しているものの、このままでは2030年度のマイナス46%は厳しくなるのではないかと懸念がある。今回温室効果ガス排出量が増えた要因は何か。また、今後、目標は達成できそうなのか、事務局はどうとらえているのか。

事務局

温室効果ガス排出量が増えた要因は、電力使用における排出係数が2021年度の0.299から

2022年度は0.360に上がったことにより、各部門の電力に係る温室効果ガスの排出量が増えたことが一番大きな要因である。

今後については、2030年度のマイナス46%は相当難しいと考えているが、難しいからこそ取り組むべきものであると考えている。

現在、行政が主にアプローチしているのは、民生家庭部門である。各家庭に対し太陽光や蓄電池の導入補助、エアコン買い替え補助を行うことで、電力の自家消費や省エネを促進している。

産業や業務部門については、事業所への太陽光発電の導入補助は実施しているが、他に何かいい案があれば伺いたい。

委員

業務部門や産業部門については、環境産業部の所管であると思うので、脱炭素経営を進めるような施策を考えてはどうか。

委員

業務部門や産業部門における温室効果ガスは、全体に占める割合が大きいことから重要であると考えており、現在、事業所向けに行っている太陽光発電設備に係る補助事業を、更に啓発していきたい。

委員

イオンモール京都桂川では照明をLEDに替えていく取組みやエアコンの増設を行っている。向日市とクーリングシェルトアの協定を締結しているので、快適かつ環境への負荷が低い建物にするため取り組んでいるが、想定以上に気温が上昇し、酷暑が続いている。この環境の変化に対応していくことは、弊社の課題である。

委員長

LED化について数値目標をもっているのか。

委員

電気のエネルギー量を減らす目的で様々な取組みを行っている。

委員長

温室効果ガス排出量の最新値が2022年度となっているがその理由は何か。

事務局

向日市域の温室効果ガス排出量の算出に必要な資源エネルギー庁の統計情報（都道府県別エネルギー消費統計）の直近の値が2022年度となっている。

委員

LEDについて、2027年には蛍光灯が販売停止になることから、更にLED化が進んでいくと思うが、電球だけでなく、機器ごと変えなければならない場合、費用が高くなるという理由でLED化に対し足踏みしてしまう家庭があると聞く。そういったところをうまく支援していくようなことができればいいと思うが、財源等を考えると難しいとも思う。

委員

向日市域の温室効果ガス排出量は、2018年から横ばいであり、現状は目標値より少ない排出量となっているが、いずれ目標値を上回る排出量になるのではないか。

事務局

人口減少社会になっていくことに伴い、温室効果ガス排出量は一定下がるが、当然このままでは目標を達成することはできない。第3次向日市環境基本計画には、向日市域の温室効果ガスを減らしていくことを目標とした向日市地球温暖化対策実行計画【区域施策編】が含まれている。第3次向日市環境基本計画の基本目標1に掲げている12個の数値指標目標は、向日市域の温室効果ガス排出量を削減するための目標である。

現状では数値指標目標の達成状況は「◎」や「○」が多いとの評価をいただいたが、先ほど述べたとおり 2030 年度までにマイナス 46%を達成することは相当難しい。

「◎」だからいいのではなく、最終的に 2030 年度の温室効果ガス排出量を 11 万 6000t にしていくには具体的にどのようなアプローチが必要なのか意見を賜りたい。

委員

地球温暖化により外気温がどんどん上がってきて、私らが感じてるだけでも、ここ 2～3 年で 1 度くらい上がってるような感覚があり、その分、エアコン使用量が相当増えている。

我が家でも、朝から夜中まで、それも複数台エアコンを使いっぱなしである。

ここまで躊躇なくエアコンを使えるのは、我が家は太陽光と蓄電池を設置しており、ほとんどそれで電力を賄っているからである。従って、いくら電力を使っても温室効果ガスは出ない。

環境のためとはいえ、我慢して暮らすのではなく、余裕を持って体を安全に保ちながら、過ごしていかないといけない。特に高齢社会ではそう思うので、もっと電力を自分たちで作れるようにした方が良い。

今後、太陽光と蓄電池については、もっと啓発して、向日市内の半分ぐらいに設置できれば、温室効果ガス排出量の目標は軽く達成できるのではないか。

行政においては、今後も太陽光と蓄電池の予算を増やして取り組んでほしい。

委員長

戸建てに占める太陽光発電の導入について、現在、伸びているという報告であったが、向日市内には戸建て住宅はどれくらいあるのか。

事務局

おおよそ 1 万 7 千戸

委員長

補助実績はどうか。また今後の施策はどうか。

事務局

令和 5 年度に環境省から重点対策加速化事業計画の採択を受け、令和 5 年から令和 10 年までの 6 年間で太陽光発電設備と蓄電池の補助を重点的に行うこととしている。

令和 5 年度は 37 件、令和 6 年度は 40 件、令和 7 年度は 37 件、令和 8 年度は現在、令和 7 年度を上回るペースで申請が来ており、少しずつではあるが普及している。

委員長

向日市は戸建住宅が多いのであれば、家庭に太陽光や蓄電池を設置していくのは非常に有効な施策であるといえる。

委員

企業に対しての施策を具体的に教えてほしい。

事務局

令和 6 年度に建設された京都銀行向日町支店・東向日支店に設置された太陽光発電について補助を行った。この建物は、計算上 CO2 を出さない建物『ZEB』であり、認定を受けるに当たり太陽光発電も貢献している。

委員

補助件数はどうか。

事務局

令和 6 年度、7 年度、8 年度にそれぞれ 1 件ずつ補助を行った。

委員長

市内にはほかにもたくさん事業所があるので、波及していくことが大事ではないか。環境産業部として、産業部門にももっと力を入れる必要があるのではないか。

委員

産業部門の支援については京都府や国でもあるので、向日市商工会もうまく利用していけるような体制を構築していけば、市の財政負担も減るのではないか。例えば、京都府では省エネ診断を無料で実施している。

そういった情報を集約してお伝えし連携しながら進めていくのはどうか。さまざまな種類の支援があるので、勉強会を一緒にできたらいいのではないか。

委員長

京都府や国の情報提供は行っているのか。

委員

乙訓保健所では、事業所に対してのメルマガにおいて、京都府の補助金制度などを情報発信している。

事務局

令和6年度に京都府や国のゼロカーボンに関する補助事業をとりまとめ、ホームページに掲載したが、現時点の内容に更新できていないところがある。改めて情報収集し、ホームページで情報提供できるよう努めていきたい。

委員

環境保全型農業について、れんげの種子を農地に蒔くとのことであるが、化学肥料の使用を抑えるという取組みとして農家に推奨してるということか。また、れんげの種子以外の取組みがあれば教えてほしい。

事務局

ご指摘のとおり環境負荷軽減のため農家の方に種を提供している。
他の施策については竹林ボランティアや竹林整備面積を増やすことを目標に掲げている。

委員長

環境保全型農業推進の取組みは、どのように地球温暖化防止に関連しているのか。

委員

化学肥料は石油由来のものが多く、そこをどう減らしていくかが実はゼロカーボンに向けては非常に重要である。電力は太陽光を導入すればいいが、肥料についてはゼロカーボンを果たす上で、最後に残ってしまいそうなどころではあるが、そういったところに取り組んでいる自治体は少ないと思うので、れんげだけでなく、有機肥料をうまく使っていくような仕組みに発展していけば更にはいいと思う。

委員長

環境保全型農業推進の取組みを、子どもたちの環境教育に何か結びつけられたら向日市らしい施策になってくるのではないか。

委員

れんげの種子の取組みは数値目標としては気候変動対策に入っているが、各取組の実施状況では自然環境保全・活用に組み込まれている。

農家向け対策であると同時に地域の環境保全という側面もあるのかなと感じた。

生物多様性で動物関係のものが、アライグマ対策ぐらいしか見えないので、市民向けに自然と関わるような施策があっても良いのかなと思う。

委員

家庭ごみをイオンモール京都桂川へ持ち込まれる方が多い。そこでイオンモール京都桂川

のごみ箱に家庭ごみを持ち込まないよう張り紙をした。

すると、張り出す前の3月と張り出した後の6月の数値を比べてみたところ、ペットボトルのごみが1か月で100キロ減った。

また、缶・瓶・ペットボトル・燃えるごみの1か月分の排出量を比べたところ、1か月で1.5トン減った。多くの方が、深く考えずに、車にあったごみや、ちょっとしたごみが1.5トンに積み重なったと思う。適切な排出についても伝えていければと思う。

また、今はマイボトルを持たれているので、向日市でも、更なるマイボトルの推進をしてほしい。イオンモール京都桂川の3階のカジュアルコートには象印が作って万博でも使われたマイボトルのボトル洗浄機を、期間限定ではあるが設置している。そういったものも活用し、マイボトルについて発信していけたらと思う。

事務局

家庭ごみについては、自宅前や集積所に置いていただき、市が回収をする。

事業系のごみは、各々の事業所が回収業者と契約を結び回収をされる。

今後についても、そういった回収形態を周知していく。また何かあれば衛生環境課まで相談してほしい。

委員長

イオンモール京都桂川ではどのようにごみを分別しているのか。

委員

ペットボトル、缶・瓶、燃えないごみ、燃えるごみの4種類と、入口の自動ドアにかさ袋を入れるごみ箱があるが、そこにも家庭ごみが入れられることがあった。そこについても家庭ごみを入れないよう張り紙をしたところ、ごみ量が減った。

委員長

スーパーマーケットなどの事業者は、独自のごみ回収ルートを持っていて、例えば、トレイ類の回収拠点となっているところがあるが、そのような取組みはあるのか。

委員

イオンリテールとして、トレイや牛乳パックの回収などを行っている。

委員長

容器包装を削減していく中で、環境負荷が少ないものを販売したり情報提供したりと、物流で一番消費者との接点の多いのが、スーパーマーケットであると聞く。

他にも捨てられたビニール傘をスーパー全体で回収して、リサイクルしてるという事例もある。

イオンモール京都桂川でもマイボトル推進に貢献されており、循環型社会形成の一端を担っているのではないかと。

副委員長

第3次向日市環境基本計画進捗管理評価報告書の20ページにある再生利用率の対象は何か。

事務局

古紙、缶、瓶、ペットボトルが対象である。

副委員長

今回の11.5%はそれらの合計ということか。

事務局

お見込みのとおり。

副委員長

個別に把握はしているのか。

事務局

把握している。

副委員長

それはどこでわかるのか。ホームページに載っているのか。

事務局

ホームページには記載していない。向日市廃棄物減量等推進審議会で審議をしている。

副委員長

個別の数値についてもどこかで公表してはどうか。そうすることで、子どもたちが自分の住んでいるまちを知る探究活動に活用することもできるのではないかな。

(2) 第3次向日市環境基本計画中間総括について

委員長

次に、議事2、第3次向日市環境基本計画中間総括について事務局から説明をお願いする。

事務局

(中間総括案説明 省略)

委員長

第3次向日市環境基本計画は2031年までの計画であり、今年度が中間地点において総括を行ったところ、国や京都府においても計画が改訂されているが、向日市の環境施策は国や京都府の施策に沿っているため、大きな枠組みを変える必要はないというのが事務局の説明であった。

国の動向の中で一番顕著なことは、2つあると考えている。

1つはウェルビーイングという概念を環境分野が取り込んできたこと。

もう1つは、温室効果ガス排出量の目標が2035年度と2040年度に新たに設定されたことである。

事務局の説明にもあったが、今は大枠を変える必要はないと思うが、ゆくゆくはもっと強化しなければならない。今が2026年度で、2030年度には次期環境基本計画を策定しなければならない。あと4年で、ウェルビーイングや温室効果ガス排出量の2035年度60%削減、2040年度73%削減を盛り込んだ計画を立てていかなければならない。

委員

ウェールズでは、ウェルビーイング法という法律があり、行政の判断は必ず次世代に向けて考え、持続可能な決定をしていくことを義務づけられている。行政の中で、次世代を大事にしながら施策を進めていく仕組みが作られていて、決定や判断が将来に向けて問題がないのか担当責任者を置いて決定している。

ただ、このウェルビーイングという概念を向日市環境基本計画にいきなり入れるのは難しいと思う。環境基本計画に限らず向日市全体の計画の中で、ウェルビーイングの考えを基に政策決定をしていくのが必要と考える。

ウェールズでは、文化も含めて「未来世代のためでありながら、今生きている人たちも豊かに暮らせるような決定をしていく仕組み」が構築されているので、そこを目指して進めていく必要があると考えている。

委員

私が今回、市民公募として参加したのは、未来の子どもたちに自然を残したいというのが一番である。

昨今、空き家が問題になり、所有者がわからない土地は九州ぐらいの大きさにまで及ぶというのを聞いたことがある。本市においても空き家問題があると思うが、環境基本計画とし

てはどういった位置づけか。

また、家を建てる際は一本木を植えてもらうなどといった施策も必要ではないか。

向日市は歴史ある古いまちであるが観光資源を活用しつつ自然を残していく施策についてどうか。

委員

空き家問題は人口減少社会が進んでいく状況において、非常に重要な課題と認識している。

一方で、本市においては、空き家について定期的には調査を行っているが、以前は空き家であったところでも、その後売買されて新しい家が建っている場合があり、現状、極めて深刻な状態ではないと考えている。

また、家の新築に当たり、向日市まちづくり条例に該当する場合、一定の植樹が必要である。

観光資源については、1200 年前、この向日市に長岡京という首都があった。1200 年以上前のことなので跡地には別の建物があり、今それを元に戻すために土地を買い、大極殿公園の整備に努めている。

事務局

空き家に対する環境基本計画の位置付けについては、基本目標 3、施策の方針 3-2「快適な都市環境をつくる」の中の基本施策⑤に「空き家、空き地対策の推進」を掲げている。

委員

循環型社会の欄に記載されている 3 R はなにか。

事務局

リデュース（減量する）、リユース（再使用する）、リサイクル（再資源化する）

委員長

3 R について世の中は更に進んでおり、以前までは消費者がどうやって 3 R を進めていくかというところに焦点が置かれていたが、今では 3 R が達成しやすいような製品を作ることや流通経路を整えることに焦点が置かれている。社会全体で循環するようなまちづくりをすることがサーキュラーエコノミーであるので、次期環境基本計画においては、循環経済はもっとクローズアップさせていくことが必要になってくると思う。

また、先ほども述べたが、ウェルビーイングや、2030 年以降の温室効果ガス排出量削減計画がこれからの計画に入ってくると思うので、粛々と計画を進めるというよりは、加速していかなければならない段階に入っているのは紛れもないことである。

ウェルビーイングについては、定義が 100 通り以上あるのではないかと言われたりもする。一生懸命ごみを分けていることと、ウェルビーイングがどう関係するのかと言われるかもしれないが、例えば、町内会でお互い協力し合って、コミュニティが活性化することともウェルビーイングであり、環境はどの方面をとってみても関わってくると考えている。

昔は、環境政策というのは公害をどう抑え込むかということであった。その次は、公害を押さえ込んだ状態をどのようにして継続して管理していくかということが目標であり、生きがいであるとかそういうことをいう段階には到底及ばなかった。

それが今は、人々の暮らしの質や将来に目を向けられるようになり、どの分野においてもウェルビーイングを考えていくと、様々なことが見えてくる。

ただ、それをどう環境基本計画の中に盛り込むか。それは総合計画などに理念的に設けるなどの方法もある。結局は、このまちに住んでてよかったと思えるのが最終目標だと思うので、環境面においても、検討していったほしい。

れんげのことや、新しい家に緑を増やすことなど、こういったものでもいいと思うので、様々な知恵を駆使していくことが大事ではないか。

計画書は作ったら終わりになりがちであるので、実際に世の中がどう動き、どう社会が変わっていくかを見極めながら施策を実行していくことが大事だと思う。

委員

私どもは、野菜作りが好きなものが集まった市民団体で、いかに野菜をうまく作るか、安全な野菜をどう作るかを考えている。そのベースになるのは土である。土をうまく使うには、堆肥を使うのが一番良い。堆肥は、土に微生物を増やすので病気や連作障害対策にもなる。その中で我々やっているのは、家庭から出る生ごみを堆肥にして、各家庭で消費するという取り組みである。

また、生ごみ堆肥はお金がかかると誰もやらない。向日市は竹林が多く、放置竹林もたくさんあるが、それを伐採して竹チップにした堆肥は非常にうまくいっており、向日市にとってもPRになるのではないかと。これらの結果をもとに、昨年の11月に、向日市環境市民ネットワーク会議と一緒に生ごみ堆肥の作り方教室を開催した。

それと、小学校でやっている稲作体験で豚糞の堆肥を田んぼに撒いている。化成肥料を一切使っていないが非常に生育がよい。化成肥料を使わないというのは難しいと思うが、こういった方法もあるので検討してほしい。

委員長

私が勤めている吹田市は、7割の方がマンション・集合住宅に住んでいるが、そういったマンションには太陽光発電設備が設置しづらく、庭もない。太陽光や戸建への植樹ができるのは向日市の1つの特徴なのではないか。そういった特徴を最大限活用してくると非常に良い環境を生み出していけるのではないかと。

委員

事業所に対しての補助について教えてほしい。

また、竹林ボランティアや竹林農家に対してどのような援助を行っているのか。

事務局

事業所に対して、太陽光発電設備導入の補助を行っている。また国や京都府の補助等もあるので向日市だけでなく、国や京都府も一括して情報提供できるようにしたい。

竹林については、担い手を探していくに当たり、範囲を向日市だけではなく広域的にネットワークを組み、京都府とも連携を図りながら、実施する窓口を設けている。

委員

イオンモール京都桂川では、昨年の9月と今年の6月に廃材を活用したものづくりのワークショップを実施した。

カーテンの切れ端や木材の廃材を企業から提供してもらい、子どもたちは、廃木材を使ってオリジナル作品を、廃カーテンでカバンや小物入れなどを作った。ごみがごみのまま処分されるのではなく、新しいものに生まれ変わるということを体験してもらった取り組みを行っている。向日市ともそういったワークショップを一緒にしていけたらと思う。

委員

この向日市環境基本計画は、市民の方々への認知や理解があって初めて生きた計画になると思う。環境に対する市民意識も向上しているので、更なる周知に努めてほしい。

委員

環境は、個人の1つの気づきで変わる部分が多いと思うので、1人でも多くの人に気づいてもらえるよう周知してほしい。これからの子どもたちに、大人が今まで使ってたきた分をきちんと返さなければならない。今後また勉強して参加したい。

委員

京都府では大枠を作って、実践は基礎自治体というのが多いので苦勞も多いと思う。引き続き協力して施策を取り組んでいけたらと思う。

委員

環境は非常に幅が広く、あらゆることに繋がってくる。

今後もご指導いただきながら、よい向日市としていきたい。

副委員長

竹林のイベントを盛大にしているのもっとたくさんの方に来ていただけるよう周知してはどうか。そうすると、様々なところで繋がりや循環が生まれ、サーキュラーエコノミーもできていくのではないかな。子どもたちのためにも持続可能というのがキーワードとなるので今後の取組みに取り入れてほしい。

委員

計画の中で順調に進んでる部分と、今後の温室効果ガス排出量の推移が厳しいという部分がある。その中で、再エネと省エネ、この2つは重要だと思っている。再エネは、大規模開発による導入というのは難しいと思うが、屋根置きのところを進めていくのは順調だと思う。それ以外に例えば農地の上につけるといったことも進めていくのが重要だと思う。

今、ヨーロッパでは太陽光の設置に当たっては、ネイチャーポジティブ、自然を豊かにしながら設置することが義務づけられている。自然と太陽光が両立できるような動きを作り出すことをしていってほしい。

温室効果ガス排出量については、地道にこつこつ進めていくだけでは目標達成が難しい面もあると思うので、チャレンジするようなこともしながら目標を達成するように、一緒に進めていけたらと思う。皆さん一緒に頑張っていきましょう。

委員長

ほかになれば議事についてはすべて終了となる。

次回の環境推進会議の開催予定について事務局から説明を求める。

事務局

改めて事務局から連絡をする。

委員長

時間となったため閉会とする。

どうもありがとうございました。